

BSC 平成29年度の取り組み目標

- | | |
|--------------|-----------------------------------------------------|
| 1. 患者の視点 | 目標を達成するために、患者様に対してどのように行動すべきかというもの。 |
| 2. 院内プロセスの視点 | 職員と患者様を満足させるために、どのような業務プロセスを充実するのかというもの。 |
| 3. 学習と成長の視点 | 目標を達成するために、職員がどのようにして改善のできる能力を身につけ、組織を活性化するのかというもの。 |
| 4. 財務の視点 | 財務的業務の向上のために、どのように行動すべきかというもの。 |

※ 視点: 1. 患者の視点、2. 院内プロセスの視点、3. 学習と成長の視点、4. 財務の視点

	視点	課題	課題の改善するための取り組み	指標	改善の目標・結果数値		
					H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績
医局	1	・病院経営の安定化を図るためには、医業収入を確保する必要がある。 ・入院収入については、年間予算額以上になることを目標に診療部を中心に達成に向けて努力する必要がある。	・病診連携事業からの外来・入院受け入れ。 ・救急、当直からの入院受け入れ。 ・検診、外来受診からの入院。 上記について、医師間の連携を図り、入院患者数の増加を目指す。	1日当たりの平均入院患者数	86人	92人	
				1人1日平均診療単価	37,270円	38,830円	
				1日当たりの平均外来患者数	393人	386人	
				1人1日平均診療単価	9,598円	9,685円	
実績額又は見込額(円)					2,084,390,066	2,216,083,000	

視 点	課 題	課題の改善するための取り組み	指 標	改善の目標・結果数値			
				H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績	
栄 養 科	1・4	特別食加算の件数を増やし食事療養費の単価を上げる必要がある。業務分析結果で食事療養費の単価を上げる必要があると判断した。また、病態に応じた食事を提供することにより患者満足度の向上にもつながる。	細やかな患者情報を主治医に伝え、特別食加算算定可能な患者の取りこぼしがないようにしていく。また、特別職加算を算定することにより、栄養指導につなげることができる。	特別食加算の件数 件/年	192件/年	204件/年	
	実績額又は見込額(円)				656,640	697,680	
	H29.4.1との比較による効果(見込)額(円)					41,040	
	1・2・3・4	特別食加算の件数を増やし食事療養費の単価を上げる必要がある。業務分析結果で食事療養費の単価を上げる必要があると判断した。また、病態に応じた食事を提供することにより患者満足度の向上にもつながる。	特別職加算の患者には、主治医に栄養指導の必要性を理解してもらい、積極的に栄養指導依頼を出してもらう。	栄養指導の件数 件/年	996件/年	1,032件/年	
	実績額又は見込額(円)				2,114,400	2,200,800	
	H29.4.1との比較による効果(見込)額(円)					86,400	

	視点	課題	課題の改善するための取り組み	指標	改善の目標・結果数値			
					H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績	
薬剤部	4	薬剤部外の薬品在庫数の適正配置を行う	各部門に配置されている薬品在庫数、及び品目を見直し、現状に合った在庫品目、及び数量とする	半期棚卸在庫金額	在庫金額	平成29年3月末時点の在庫金額比、3%圧縮する		
					実績額又は見込額(円)	5,230,000	5,070,000	
					H29.4.1との比較による効果(見込)額(円)		160,000	
	3	薬剤師として最新の知識・技術を習得する	病院薬学認定研修会に出席する	病院薬学認定単位数	部員の内、3名は年間10単位以上を取得	平成30年3月末までに全員年間6単位以上を取得する		

視点	課題	課題の改善するための取り組み	指標	改善の目標・結果数値			
				H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績	
血液透析センター (看護部)	4	透析患者の高齢化・糖尿病の増加により末梢動脈閉塞性疾患(PAD)を合併する確率は高く、重症虚血肢となり下肢切断となればQOLを低下させ、生命予後の短縮に直結する。PADの早期発見・治療を目的にフットケアだけでなく、皮膚灌流圧(SPP)を使用して皮膚毛細血管レベルの血流評価をし、ABIと併せてより正確な判断が求められる。	H28年度の診療報酬改訂から新規に下肢末梢動脈疾患指導管理料が算定された。慢性維持透析患者全員を対象に末梢動脈閉塞に関するリスク評価と指導管理を行い、患者様一人あたり1ヶ月1回100点に加え、測定検査料100点が算定された。 現在PADの重症対象者の4名に対しては、透析毎に足処置を施行し、悪化防止及び感染防止に努めている。	末梢動脈疾患指導管理料の算定	平成28年8月～平成29年3月まで対象患者:350名 下肢末梢動脈疾患指導管理加算:100点 SPP測定:100点 合算:35000点	平成28年4月～平成29年3月まで対象患者:240名のべ対象患者:720名 下肢末梢動脈疾患指導管理加算:720名×100点=72000点 SPP測定×4回=24000点 SPP測定値40mmHg以下再検査予定者100名: 100×100=10000点	
	実績額又は見込額(円)				350,000	1,060,000	
	H29.4.1との比較による効果(見込)額(円)					710,000	
	3	臨床工学技士との協働によるリスク管理	・臨床工学技士・看護師による合同会議開催(1回/月) ・リスク内容の集計率報告と対策・立案 ・変更後の周知の追跡調査	レベル3以上の発生件数(件/年)	0件/年	0件/年	
	3	専門知識習得職員の増加	各研修会の周知と参加への声かけ 部署内学習会の開催	研修参加ポイント(看護部指標)前年度より10%増 回/年	282ポイント 10回/年	310ポイント 12回/年	

	視点	課題	課題の改善するための取り組み	指標	改善の目標・結果数値					
					H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績			
臨床工学科	4	血液透析センターでは、平成28年4月から下肢末梢動脈疾患指導管理料を算定しているが、下肢病変に治療の選択肢が限定される。	閉塞性動脈硬化症と診断された患者に対し血漿吸着法を実施することにより治療の選択肢を増やす。	血漿吸着法の算定 (1回4,200点)	3人/年	12人/年				
					実績額又は見込額(円)			1,260,000	5,040,000	
					H29.4.1との比較による効果(見込)額(円)			/	3,780,000	

	視点	課題	課題の改善するための取り組み	指標	改善の目標・結果数値		
					H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績
健診センター	1	近くに医療施設がないため、特定健診を受けられない住民の為に、出向健診にて特定健診を行い受診率を上げる必要がある。	市役所担当課と協議し、出向特定健診が行える環境を整え出向特定健診を行う。	出向特定健診の継続	継続	採算度外視の事業であるが、市立病院として引き続き実施する。	
	1.2	健診の要受診、要精検と判定された方が予約できない。	健診で要受診、要精検と判定された方専用の外来を開設する。	実施スケジュール	関係部署(医師、看護部、医事課)との調整済	10月開始予定	

視点	課題	課題の改善するための取り組み	指標	改善の目標・結果数値			
				H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績	
健診センター 看護部	2・4	生活習慣病予防のため、特定保健指導を充実させる必要がある。	1. プロトコールを活用した指導をする。 ・各時期に応じた支援方法の工夫 ・データ情報整理 2. 減量プログラムに沿った指導をする。 ・ストレス解消法へのアドバイス 3. 対象者の拡大(ドック当日の対象者)	特定保健指導実績人数	271名	271名	
	実績額又は見込額(円)				3,786,511	3,786,511	
	H29.4.1との比較による効果(見込)額(円)					0	
	4	労働者(受診者)がストレスへの気づきができメンタルヘルス不調となることを未然に防ぐ取り組み	1. ストレスチェックテストの整備と活用。 ・テストを受けやすい環境作り ・データ情報整理 2. 医師による高ストレス面談につなげるアプローチ。 ・担当者との連携 ・効果的な受診勧奨の工夫 3. 集団分析の実施	テスト・面談・集団分析までの実施人数/年	2,079名	2,100名以上	
	実績額又は見込額(円)				1,783,512	1,794,852	
	H29.4.1との比較による効果(見込)額(円)					11,340	
	2	健診結果を疾病予防に役立てる健診フォロー支援が行える。	1. 健診実施後、ドック・健診項目に応じた情報提供。 ・受診勧奨者への紹介状作成 ・データ情報整理 2. 検診外来への案内と日程調整。 3. 事業所担当者との連携 4. 健診後精密検査が必要となった方の追跡調査の実施	健診フォローシステム適用事業所	なし	1事業所	
	3	他職種スタッフ・他部門との連携により働きやすい職場環境に取り組む	看護師・保健師・看護補助者の役割分担を明確にする。また他部署への応援依頼等の調整を行う。	時間外勤務(分)	12,620分 (210時間20分)	12,620分未満 (210時間20分)	

視 点	課 題	課題の改善するための取り組み	指 標	改善の目標・結果数値			
				H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績	
外 来	1	在宅支援、病棟との連携を充実させる必要がある。	スクリーニングシートを活用した問題点の抽出と運用方法の決定	スクリーニングシートの改訂		改訂	
	2	業務の効率化のため、各科会を導入し、業務改善を推進する	新しい診療科への業務配置を行う	対応可能な科の増員数	5人/年	3人以上/年	
			各科会による業務改善策の検討	業務改善策の実施		各科ごと 6件/年	
			職場風土調査の実施	職場風土評価点 (5点満点)	3.6点	3.7点	
		安全な看護を提供する	患者誤認防止のため、指さし呼称を徹底	指さし呼称実施率		100%	
			感染予防のため、手指衛生状況を確認する。	1患者あたりの手指消毒回数	0.22回	0.5回	
	3	知識・技術の向上を図る必要がある。	eラーニング受講の啓蒙	eラーニング受講率	97%	97%	
			胸痛シミュレーションの実施	シミュレーションの参加率	100%	100%	
			看護倫理の理解を推進する	看護倫理を用いた事例検討実施回数		3回/年	
			高齢者・認知症に関する勉強会の実施	勉強会実施回数		4回/年	
	4	胸痛患者に対して迅速に対応する必要がある。	胸痛患者来院後、カテ室入室までのシミュレーションを当直を行う看護師全員に実施する カテ室入室から退室までのシミュレーションを当直を行う外来看護師全員に実施する	緊急心カテ施行例のうち90分以内に再還流した件数	14件/年	15件/年	
	実績額又は見込額(円)				4,480,000	4,800,000	
	H29.4.1との比較による効果(見込)額(円)					320,000	

視点	課題	課題の改善するための取り組み	指標	改善の目標・結果数値			
				H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績	
医事課	4 未収金の減 未収金徴収の強化を図る必要がある。	<p>○未収金の回収、発生防止</p> <p>1. 「入院患者の未収」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病棟と連携し、入院初期の段階で支払い困難の可能性のある患者の抽出を行っていく。 ・上記により抽出した患者と面談を行い、退院までに支払いのプランを作成し未収となることを防ぐ。 <p>2. 「外来患者の未収」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口で支払い困難との話しが出た場合には、担当者が相談に乗り分割計画を作成し、未収となることを防ぐ。 <p>○未収金対策の徹底</p> <p>1. 随時電話連絡を入れ支払の遅延が発生しないように依頼を行う。</p> <p>2. 電話連絡の取れない未収金発生者には督促状を郵送し支払いをお願いします。</p> <p>3. 電話連絡、督促状の送付を行っても来院しない来院できない患者には督促訪問を行い支払いを促す。</p> <p>早期回収に繋げるため、特に現年度の回収に力を入れる。</p>	<p>現年度個人 未収率</p> <p>(期 間 4月～3月末)</p> <p>(基準日 翌年度4月末)</p> <p>現年度個人未収金額・未収率</p> <p>(現年度個人未収金残高/ 現年度個人請求調定額) × 100</p>	個人請求額 319,711,037円			
				個人未収額 2,558,550円	個人未収率 0.80%	個人未収率 0.50%	
	実績額又は見込額(円)				0.80%	0.50%	
	H29.4.1との比較による効果(見込)額(円)					959,133	
2・4	医療機器の有効利用を図るため、医療機器共同利用数を増加する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・CT/MRI装置等の利用件数増加 ・新規病診連携契約施設の獲得 ・検査機器利用の推進 ・病診連携施設への訪問による希望、問題事項などの抽出と改善 	<p>検査受託件数</p> <p>検査受託収入額</p>	受託件数 981件	受託件数 1,010件 (3%増)		
				受託収入額 11,482,304円	受託収入額 11,654,539円 (1.5%増)	新規契約施設 1施設	新規契約施設 1施設
実績額又は見込額(円)				11,482,304	11,654,539		
H29.4.1との比較による効果(見込)額(円)					172,235		

視点	課題	課題の改善するための取り組み	指標	改善の目標・結果数値			
				H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績	
手術室・中央材料室	1	術前、術中における看護計画作成や記録物に要する時間が、患者と接する時間、術中の患者観察の時間を圧迫している	・記録に要する時間調査を実施	・記録基準の修正	/	修正	
			・現状の重複する記載内容を調査し、適切な内容、適切な記録物を明確にした記録基準を見直す	・重複する記録箇所、不要な記録を5箇所以上削減	/	見直し	
	2	手術室においては高度医療機器が多数使用、管理を求められるなど患者に関する以外のことでの看護師、看護補助者に対する負担が大きい	・臨床工学技士、放射線科との業務分担の見直す	・業務分担基準の修正	臨床工学士との業務分担基準を見直し	見直し	
			・看護師・看護補助者との連携(看護師が中材外回り業務を習得)	人/年	3人/年	3人/年	
	3	カンファレンスは情報共有の場であるが、看護観、看護倫理的などをもちいて充実させることで、実践力の向上につなげることができる	シミュレーション教育の実施	回/年	1回/年	2回/年	
			聴覚障害者への対応方法について学習	回/年	/	1回/年	
			看護倫理の勉強会実施	回/年	1回/年	1回/年	
			ディスカッションの実施	回/年	/	5回/年	
	4	長期間使用しないために、再滅菌になる器材や、日切れになるインプラントが多数ある。	不要なものに関しては破棄すること、再滅菌の必要性があるかなど検討をおこない、適正な材料、物品管理の実施	再滅菌を繰り返す器材を5件以上削減	/	5件以上	
				物品管理表の修正	/	修正	

視点	課題	課題の改善するための取り組み	指標	改善の目標・結果数値			
				H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績	
リハビリテーション技術室	1	スタッフ全員の治療技術の底上げと標準化	平成29年度に理学療法士1名の採用あり。平成27年度まで使用していた育成プログラムを活用し、新人の技術育成を行う。	新人の技術習得率	0%	70%	
	1	<p>接客能力を向上する必要がある。</p> <p>【理由】</p> <p>年に数回スタッフの勤務態度や言葉遣いについて患者様からご意見を頂く事がある。接客研修を受けるだけでなく、科の中で具体的な接客基準を決め医療サービスの向上を図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境の改善に取り組む ・職員のストレスは、接客態度の悪化をまねく。 <p>患者様の治療環境と働く職員の労働環境が良い状態でないとよい接客は生まれない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる快適な医療環境となるように取り組みを継続。 	チェックリスト 評価平均点	75点	80点	
	1	湖西市の進める地域包括ケアシステムに参加し、地域の中核病院として地域に貢献していく必要がある。	地域リハビリ推進事業、介護予防事業、出前講座を通じて、湖西市の地域包括ケアシステムの構築に協力的に働きかける。	地域の施設への訪問件数／年	53件／年	70件／年	
	3	健全経営するためにも、診療報酬改定の内容をよく調査し、サービスと収益の双方をバランスよく考えた業務に改革していく必要がある。	平成29年度に、新規理学療法士が採用。一人スタッフ当たりの患者数の減少に伴う事務量の削減により、治療時間の増加が見込める。平成28年度と同じく、40万/月を目標に業務改革を行う。	<p>目標金額の達成率</p> <p>実平均収益 平均収益</p>	88%	100%	

	視点	課題	課題の改善するための取り組み	指標	改善の目標・結果数値		
					H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績
放射線科	3	CT検査・MRI検査人数の増加 (視点 3 → 2 → 1 = 4)	スタッフ一同、目標に貢献する意識改革(人材育成)	CT・MRI検査 (人数) MRI = 13,300円 / 人(概算) CT = 10,000円 / 人(概算)	6,288	6,888	
	2		顧客(一般外来・検診外来・病棟・病診・健診センター)と連携し、検査利用率を上げるためのプロセスを各々に設定する。(予約情報閲覧・簡便予約・宣伝・渉外・依頼など)				
	1		顧客のニーズ(予約・通院事情など)に合わせてるように配慮する。健診部門では、保健師・医師と連携し、患者様の検査データーを基に検査を受けるメリットを促す。パンフレットの作成など				
	4		病診利用率の増加(医院への定期的訪問)、2次検診へのフィードバック(検診外来との連携)、医局会への定期的説明、取り組みにより、検査稼働率100%を目指す。				
実績額又は見込額(円)					69,090,600	76,998,000	
H29.4.1との比較による効果(見込)額(円)					/	7,907,400	

	視点	課題	課題の改善するための取り組み	指標	改善の目標・結果数値			
					H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績	
管理課	4	器械備品を購入する際、安価で購入する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・定価が500万円以上のは医療機器購入選定委員会で購入品目を審議する。 ・予定価格が1000万円以上のは市建設業者等選定委員会に業者選定を依頼する。 ・入札等により最低金額提示者と契約する。 	対申請科見積価格率 契約額／見積価格	10.0%	10.0%		
					実績額又は見込額(円)	7,220,650	7,950,000	
					H29.4.1との比較による効果(見込)額(円)		729,350	

	視点	課題	課題の改善するための取り組み	指標	改善の目標・結果数値		
					H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績
西 3 階 病 棟	1	患者・家族が安心できる退院支援： 入院患者の高齢化、認知症患者の増加、患者家族の核家族化、高齢者同士の介護など、退院後生活に何らかの介助が必要になる患者が増加している。退院後の生活に不安を訴える患者・家族も多く、安心して退院していくためにも、退院後生活を視野に入れた退院支援、地域との連携が必要である。	病棟と地域との連携 ・不安なく在宅へ退院するために、自宅での生活を視野に状況確認などを行う、退院前・退院後に患者・家族と看護師の自宅訪問の実施	1)退院前同行訪問実施件数 2)退院後同行訪問実施件数	1)要介入者宅への看護師の退院前同行訪問(17件) 2)要介入者宅への看護師の退院後同行訪問(0件)	1)要介入者宅への看護師の退院前同行訪問(17件) 2)要介入者宅への看護師の退院後同行訪問(2件)	

	視点	課題	課題の改善するための取り組み	指標	改善の目標・結果数値		
					H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績
西 4 階 病 棟	3	スタッフが看護必要度評価を正確にできるようにする	看護必要度評価の実施 ①研修担当者の院外研修受講、院内必須研修の開催・スタッフテスト合格 ②毎朝前日必要度比率揭示 ③月単位での重症者比率集計 ④傾向分析・スタッフ指導	評価修正件数 (看護必要度評価を正確に実施するため、担当作成後、管理者が確認し、必要に応じて修正しているが、スタッフの成長を促しその修正件数を減少させる。)	H28.9から開始	管理職による評価修正件数の減少	

	視点	課題	課題の改善するための取り組み	指標	改善の目標・結果数値				
					H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績		
在宅支援室	1・4	安心・納得できる退院支援調整と看護を提供する必要がある。	1)退院調整が必要な患者へ退院前カンファレンス、退院前・後同行訪問の実施	退院前カンファレンスの実施件数 件/年	100件	116件			
				退院前後同行訪問実施件数 件/年	20件	23件			
			実績額又は見込額(円)				516,000	597,400	
			H29.4.1との比較による効果(見込)額(円)					81,400	
			在宅療養に関わった患者・家族へのアンケートを実施する	アンケート結果(4段階評価で3以上の評価の割合)		70.0%			
			在宅療養支援に関するクレーム件数を把握し対応する。	件/年		12件以下/年			

視点	課題	課題の改善するための取り組み	指標	改善の目標・結果数値			
				H29.4.1時点	29年度目標	29年度実績	
臨床検査科	2・3	輸血管理料Ⅱの取得	<ul style="list-style-type: none"> 輸血療法委員会の立ち上げ マニュアルの整備 輸血依頼、管理方法の見直し 輸血後副作用の管理 輸血後感染症検査の徹底 輸血使用状況、適正使用の把握など 	施設基準の届け出		輸血管理料Ⅱの取得 H30年度実施	
	2・3・4	健診外来などの超音波検査に対応し、件数の増加とともに技師の育成を行う	<ul style="list-style-type: none"> 健診外来の超音波検査に対応する。 午後の枠を利用し検査を増やす 年間84件(7件/月)の増加を目標とする 超音波検査のできる技師の育成に努める 1年間で1人1領域を目指す 	件/年		84件/年 1年間で1人1領域の超音波検査を習得	
	実績額又は見込額(円)					655,200	
	H29.4.1との比較による効果(見込)額(円)					655,200	
	2・3・4	呼気中一酸化窒素測定検査に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> 検査に対し、全員で研修を行う。 対応を工夫し、スムーズに行うように努める。 小児科の医師に声をかけ、検査件数を増やす。 	件/年		180件以上/年	
	実績額又は見込額(円)					61,200	
H29.4.1との比較による効果(見込)額(円)					61,200		

収入増に関する効果(見込)額計(円) 14,785,348

費用削減に関する効果(見込)額計(円) 889,350

平成29年度の取組に関する総効果(見込)額(円) 15,674,698